



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	富山県	記入日: R 4. 4.15
市町村	高岡市	
地区名	高岡市山町筋	
重伝建選定年月日	平12.12. 4	
拡大選定年月日	-	
種別	商家町	
面積 (ha)	5.5	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	高岡市町並み保存・都市景観形成に関する条例				
		公布日	H21. 3.24				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H12. 5.31				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H12. 7. 7				
		最新改訂日	R 2. 6.30				
概要		富山県西部の高岡市は江戸初期に建設された城下町で、保存地区は旧北陸道沿いの町人地にあたる。明治33年の大火で大きな被害を受け、復興にあたって、道路の拡幅、土蔵造の町家の採用、敷地境への防火壁設置などが行われた。明治期の都市防災計画に基づいて再興された町並みで、重厚かつ繊細な意匠をもつ土蔵造の町家や洋風建築が建ち並んでいる。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	97	主屋44、事務所1、銀行1、車庫1、蔵47、茶室2、工場1				
	伝統的建造物 (工作物)	12	防火壁9、塀2、門1				
	環境物件	0					
関連指定等	関連条例	名称	富山県屋外広告物条例(県)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	1	-	-	0	1
		県指定	1	0	0	0	0
		市指定	1	0	0	0	0
国登録・国選択	1	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	菅野家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	季節休館				
		名称	土蔵造りのまち資料館				
		文化財種別	市町村指定				
		公開状況	通年公開				
	住民保存会	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	保存会・ まちづくり団体	名称	土蔵造りのある山町筋まちづくり協議会				
		結成年	H 4. 7				
		構成員	44				
		主な活動	地域内のイベント主催				
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	菅野家住宅保存協議会				
		主な活動	菅野家住宅の管理・運営				
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称						
	主な活動						

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	1500
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	1000
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	400
	助成措置	補助率	7/10
	修景－主屋	上限（万円）	700
	助成措置	補助率	7/10
	修景－蔵	上限（万円）	700
助成措置	補助率	7/10	
修景－工作物	上限（万円）	250	
都市計画法 保存地区関係の地 区計画・法条例 市町村基金条例 不均一課税条例 建築基準法緩和条例 景観計画 歴まち法 計画の認定 防災計画 市町村全域に係る 防災計画 耐震マニュアル	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	近商、商業
		防火地域	準防火地域
		法条例	富山県屋外広告物条例
		地域名	伝統的建造物群保存地区（第1種禁止区域）
		区分	都道府県条例
		制定日	S24.11. 1
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		制定日	
		最終改正	
	制定日	高岡市重要伝統的建造物群保存地区における高岡市市税賦課徴収条例の特例を定める条例	
	最終改正	H17.11. 1	
	制定日	-	
	最終改正		
	制定日		
	最終改正		
	策定済み		
	策定日	H21. 3.24	
	策定済み		
	策定日	R 3. 3. 5	
	策定済み		
	年度	予定なし	
	策定済み		
	年度		
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	診断、補強ともに助成措置あり
	補助率	診断：9/10、補強：8/10
	上限額	診断：なし、補強：100万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	伝統工法に理解のある技術者や設計者の育成を行える、施設運営及び事業の実施